

令和7年度 後期 ビジネス・キャリア検定試験

経理・財務管理分野

3級 経理（原価計算）

試験問題

(19 ページ)

1. 試験時間 110分

2. 注意事項

- (1) 試験問題は、係員の指示があるまで開かないください。
- (2) 表紙に記載されている試験区分名が、申請している試験区分名と同じか確認してください。申請している試験区分と異なる試験区分を受験した場合は採点できず、不合格となりますので、ご注意ください。なお、試験開始後に申し出られても、試験時間の延長はできません。
- (3) 試験問題は、40題あります。
- (4) 試験問題の配点及び合格基準は、次のとおりです。
(配点) 問題1～問題40 各2.5点 合計100点
(合格基準) 試験全体として概ね60%以上の正答。
- (5) 関係法令、会計基準、JIS等の各種規格等に基づく出題については、問題文中に断りがある場合を除き、令和7年11月1日時点で施行されている内容に基づくものとします。
- (6) マークシートにマークする際には、HB又はBの黒鉛筆で、はっきりとマークしてください。それ以外は使用しないでください。なお、訂正する場合は、採点の際にマークシートの誤読の原因となることがありますので、きれいに消してください。
- (7) 計算等が必要な場合は、問題用紙の余白を使用してください。
- (8) 問題番号及び問題文に従って正解と思われるものを1つだけ選んで間違えないようにマークしてください。
- (9) 試験問題の内容に関する質問には、一切お答えできません。
- (10) 試験中にトイレへ行きたくなった場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。
- (11) 試験終了時刻前に解答が済み、退出する場合は、黙って手を挙げて係員の指示に従ってください。ただし、試験開始後30分間及び終了前10分間は、退出できません。なお、退出する場合は、周りの受験者に配慮して、静かに退出してください。
- (12) 試験終了の合図があったら速やかに筆記用具を置き、係員の指示に従ってください。
- (13) 試験終了後、マークシートを必ず提出してください。ただし、試験問題は、持ち帰ることができます。なお、マークシートが提出されていない場合は、失格となります。
- (14) カンニング行為（他の受験者の答案等を見ること・他の受験者に答えを教えること・他者から答えを教えること・指定されたもの以外のものを机上に置くこと等）、替え玉受験、不正行為と疑われるような紛らわしい態度をとる行為、他の受験者の迷惑となる行為、係員の指示に従わない場合などは、不正行為とみなされます。不正行為とみなされた場合は、直ちに退場となり、当該期に受験する試験区分のすべてが失格となります。
- (15) 試験問題の転載、複製などを固く禁じます。

3. その他

この試験については、電子式卓上計算機（電池式又はソーラー式で、四則計算、 $\sqrt{\quad}$ 、 $\%$ 、メモリ（MR、M \pm ）等の標準的な機能を有するもの）を使用することができます。ただし、関数電卓、文字の記憶機能を有する機種は使用できませんので注意してください。

問題1 工業経営の特色と工業簿記に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 工業経営（製造業）の特色は、企業の外部との購買活動及び販売活動を行うとともに、企業の内部で製品を生産する製造活動を行う点にある。
- イ. 工業経営に適用される簿記を工業簿記という。工業簿記は、原価計算との結合関係から、完全工業簿記と商的工業簿記（不完全工業簿記）とに分類される。
- ウ. 完全工業簿記は、工業簿記と原価計算が結合することで、正確な原価の記録・計算が可能となる。
- エ. 商的工業簿記は、原価計算が行われていない工業簿記を意味し、商業簿記的な色彩が強く、製造原価の記録・計算が簡便な方法で行われ、一般に、大規模の工業経営に適用される。

問題2 原価計算に課された目的の1つである財務諸表作成目的に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 損益計算書の売上原価の計算過程を表示するために必要な製品期首棚卸高、当期総製造費用、製品期末棚卸高に関する原価資料が、原価計算によって提供される。
- イ. 損益計算書における販売費及び一般管理費に関する原価資料が、原価計算によって提供される。
- ウ. 貸借対照表の流動資産の区分に表示される製品、原材料、仕掛品、貯蔵品等に関する原価資料が、原価計算によって提供される。
- エ. 原価計算は、製造原価明細書の作成に必要な原価資料を提供する。

問題3 原価計算制度と特殊原価調査に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 原価計算制度は、財務諸表作成目的、原価管理目的、利益管理目的を相共に達成するための原価計算である。
- イ. 特殊原価調査の特徴の1つに、「統計的・技術的計算ないし調査の形で随時断片的に行われる原価計算である」ということがある。
- ウ. 原価計算制度の特徴の1つに、「財務会計機構と有機的に結び付いて行われる原価計算である」ということがある。
- エ. 「原価計算基準」によれば、原価計算制度を、全部原価計算制度と直接原価計算制度とに分類している。

問題4 「原価計算基準」に照らした場合、原価の一般概念に関する記述として誤っているものは、次のうちどれか。

- ア. 原価は、経済価値を有する有形・無形の財を消費するときに生じる。
- イ. 原価は、最終給付のみではなく、中間的給付との関連においても把握される。
- ウ. 原価は、生産活動、販売活動、財務活動に関する費用によって構成される。
- エ. 原価は、正常な経営活動を前提として把握され、震災や風水害による損失、損害賠償金、臨時多額の退職手当、固定資産の売却損や除却損等は除外される。

問題5 製造原価要素の分類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 工場消耗品費は、材料費を形態別分類に基づいて分類した場合の一費目であり、それには機械油、ちょうつがい、電球、作業服等の多種多様な物品の消費額を含んでいる。
- イ. 一般に、材料費のうち主要材料費、買入部品費は直接費（直接材料費）に、工場消耗品費、消耗工具器具備品費は間接費（間接材料費）に分類される。
- ウ. 材料費を主要材料費、補助材料費等に、賃金を作業種類別直接賃金、例えば切断工直接賃金、プレス工直接賃金等に分類するのは、機能別分類に相当する。
- エ. ある原価が管理可能であるか否かは、そこで考えられている期間の長さに関係する。期間が短くなればなるほど管理不能費が少なくなり、管理可能費が多くなる。

問題6 原価計算の種類に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 原価の算定が製品の製造後か、あるいは製造前かにより、原価計算は実際原価計算と予定原価計算とに分類され、そして予定原価計算は、その原価の算定が科学的か否かにより、見積原価計算と標準原価計算とに分類される。
- イ. 実際原価計算は、実際に発生した原価、つまり実際原価の計算を意図して行われる原価計算であり、原価財の正常な実際消費量をもって実際原価が計算される。
- ウ. 見積原価計算は、製品1単位を製造するのに必要と予想される実際原価を科学的・統計的調査によって見積もった原価に基づいて行われる原価計算である。
- エ. 標準原価計算で計算されている標準原価は、達成目標としての規範原価であるから、それと実際原価との差額は原価能率を示し、その資料は経営管理者の原価業績を評価するための資料となる。

問題7 原価単位と原価計算期間に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 原価を集計するための物量単位を、原価単位又は原価計算単位という。
- イ. 1個、1本、1kg等のように、製品一つひとつを原価単位とする場合が多いが、1ロットや1バッチを原価単位とすることもある。
- ウ. 原価単位は、製品原価の集計に当たって必要となるものであり、部門別の原価の集計において必要とされることはない。
- エ. 原価計算期間は、会計期間よりも短く、暦月の1ヵ月であるのが通常である。

問題8 材料の購入価額に関する以下の記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

材料の購入価額は、(A) に材料副費を加算した金額となる。材料副費は、(B) や引取運賃等のように、購入材料を手元に引き取るまでに発生する外部材料副費と、(C) や検収費等のように、購入材料を引き取ってから出庫するまでに発生する内部材料副費に分類できる。原則として、全ての材料副費を (A) に加算すべきであるが、実務上は全ての材料副費を (A) に加算することは困難であることから、(D) の一部又は全部を (A) に加算しないこともできる。

- | | | | |
|-----------|---------|---------|----------|
| ア. A：購入原価 | B：購入事務費 | C：買入手数料 | D：内部材料副費 |
| イ. A：購入代価 | B：買入手数料 | C：購入事務費 | D：外部材料副費 |
| ウ. A：購入代価 | B：買入手数料 | C：購入事務費 | D：内部材料副費 |
| エ. A：購入原価 | B：購入事務費 | C：買入手数料 | D：外部材料副費 |

問題9 直接工の実際消費賃金の計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 実際消費賃金は、実際の作業時間に予定の平均賃率を乗じて計算することができる。
- イ. 平均賃率は、職種別平均賃率と総平均賃率に分類することができる。
- ウ. 実際消費賃金は、実際の作業時間に実際の個別賃率を乗じて計算することができる。
- エ. 予定賃率を用いて労務費を計算する場合、実際消費額と予定消費額の差額が賃率差異となる。実際消費額が予定消費額を上回る場合には、有利差異が発生する。

問題10 以下に示す経費のうち、一般に、直接経費として処理されるものは、次のうちどれか。

- ア. 減価償却費
- イ. 外注加工賃
- ウ. 保険料
- エ. 棚卸減耗費

問題11 以下に示す製造間接費の配賦に関する記述において、() 内に当てはまる語句の組合せとして適切なものは、次のうちどれか。

製造間接費の製品への配賦を実際配賦によって行くと、それには次のような欠点がある。

1. 製造間接費には (A) 部分が含まれているため、操業度が大きく変動する場合には、製品の単位原価が著しく変動する。
2. 製造間接費の製品への配賦額は、(B) の終了後でなければ計算することができない。したがって、配賦計算が遅延する。

- ア. A : 変動費 B : 会計期間
イ. A : 固定費 B : 会計期間
ウ. A : 変動費 B : 原価計算期間
エ. A : 固定費 B : 原価計算期間

問題12 原価部門の設定に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 部門別計算の目的と、それを達成するために要する費用、時間、労力を勘案して設定する必要がある。
- イ. 管理職能を果たす部門であるか否かという基準により、製造部門と補助部門とに分類される。
- ウ. 部門別計算の目的が、原価管理をより有効にすることにある場合、職制上の権限・責任との一致を優先させて設定される。
- エ. 企画部、工場事務部等が、工場管理部門として設定される。

問題13 部門に集計される原価要素の範囲と分類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 製品原価の正確な計算を行うためには、原価部門に集計される原価要素の範囲は、全ての原価要素となる。
- イ. 個別原価計算において部門別計算が行われている場合、原価管理をより有効にするためには、管理可能費だけではなく管理不能費も部門別に集計される。
- ウ. 総合原価計算において工程別計算が行われ、かつ原材料の価格変動が激しい場合、原価管理をより有効にするためには、原材料費、加工費ともに工程別に集計される。
- エ. 総合原価計算において、製品原価の正確な計算を目的として工程別計算を行い、加工型製品以外の製品を生産している場合には、全ての原価要素が工程別に集計される。

問題14 個別原価計算に関する記述として適切なものの組合せは、次のうちどれか。

- A. 個別原価計算は、一般に、市場見込生産形態の業種において採用される計算方法である。
- B. 個別原価計算では、生産される製品の製造原価を集計するために特定製造指図書が発行される。
- C. 個別原価計算は、経営の目的とする製品の生産に際してだけでなく、自家用の建物、機械、工具等の製作又は修繕、試験研究等に際しても、その原価を算定するために用いられる。
- D. 個別原価計算では、総合原価計算に比べて期末仕掛品の評価が重要である。

- ア. A、B
- イ. A、D
- ウ. B、C
- エ. C、D

問題15 個別原価計算における作業くずに関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 作業くずをそのまま外部に売却する場合、見積売却価額から、見積販売費と見積一般管理費の合計額又は見積販売費、見積一般管理費及び見積利益の合計額を控除した金額が作業くずの評価額となる。
- イ. 作業くずを加工して自家消費する場合、それによって節約される材料の見積購入価額が作業くずの評価額となる。
- ウ. 作業くずは、製造作業中に発生した材料の残りくずであり、売却価値又は利用価値を有するものをいう。
- エ. 「原価計算基準」によれば、作業くずの評価額は、原則として、それが発生した部門の部門費から控除する。

問題16 総合原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 総合原価計算では、製造原価を原価計算期間別に集計する。
- イ. 総合原価計算は、一般に、市場見込生産形態に対して適用される。
- ウ. 総合原価計算では、製品単位当たりの平均製造原価が算定される。
- エ. 総合原価計算では、製造指図書が発行され、それを製造原価の集計のために用いる。

問題17 工程別総合原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 工程別総合原価計算における工程とは、部門別計算における補助部門を意味している。
- イ. 工程別総合原価計算における前工程費は、工程の始点で投入された原料費と同じ性質を有するため、期末仕掛品の評価に当たり、前工程費は進捗度100%で計算されることになる。
- ウ. 工程別総合原価計算における非累加法とは、各工程の原価を次工程に振り替えないで、各工程の原価のうち、最終製品の原価となる部分を直接に計算し、それらを合計することで完成品原価を計算する方法である。
- エ. 工程別総合原価計算は、工程別計算する原価要素の範囲により、全原価要素工程別総合原価計算と加工費工程別総合原価計算とに分類される。

問題18 連産品の原価計算に関する記述として不適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 連産品とは、同一工程において同一原料から必然的に生産される異種の製品であって、相互に重要な経済的価値を有するものをいう。
- イ. 連産品の例としては、石油精製業におけるガソリン、灯油、軽油、重油等がある。
- ウ. 連産品の価額は、連産品の正常市価等を基準として定めた等価係数に基づき、一期間の総合原価を連産品に按分^{あん}して計算する。
- エ. 連産品で、加工の上売却できるものは、加工製品の見積売却価額に加工費の見積額を加算した額をもって、その正常市価とみなし、等価係数算定の基礎とする。

問題19 実際総合原価計算において比較的多額の原価差異が生ずる場合、「原価計算基準」に規定する処理方法に関する記述として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 当年度の売上原価に賦課する。
- イ. 当年度の材料の払出高と期末在高に配賦する。
- ウ. 当年度の売上原価と期末における棚卸資産に指図書別に配賦する。
- エ. 当年度の売上原価と期末における棚卸資産に科目別に配賦する。

問題20 営業費の意義に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 営業費は原則として、製品原価に算入されて、製品原価を構成する1つの要素として売上高から一括して差し引かれる。
- イ. 営業費を広義に解した場合、販売費と同義と解することができる。
- ウ. 原価管理の観点からも、営業費はできるだけ低減を図ることが望ましい。
- エ. 営業費の例として、広告宣伝費、運搬費、荷造費、一般管理部門の減価償却費等を挙げることができる。

問題21 営業費の分類に関する記述として適切なものは、次のうちどれか。

- ア. 形態別分類は、財務会計における費用の発生を基礎とする分類であり、営業費計算においても原価分類の基礎となる。
- イ. 管理可能費と管理不能費の分類は、営業費が特定の経理担当者にとって管理可能であるか否かによる分類である。
- ウ. 機能別分類は、営業費がいかなる機能のために発生したかによる分類である。機能別分類による営業費の例として、減価償却費がある。
- エ. 直接費と間接費の分類は、営業費が特定の製品に対して直接的に認識されるか否かによる分類であり、営業費のうち販売費の要素に対して適用されることがほとんどである。

問題22～23 以下に示す材料の受入れ、払出しに関する<資料>に基づき、問題22～23に答えなさい。

<資料>

8月1日	前月繰越	60個	@20円	1,200円
8月5日	受入	40個	@24円	960円
8月12日	払出	50個		
8月19日	受入	30個	@28円	840円
8月27日	払出	70個		

問題22 材料消費価格の計算を先入先出法により行った場合、8月27日の材料費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,400円
- イ. 1,440円
- ウ. 1,720円
- エ. 1,800円

問題23 材料消費価格の計算を移動平均法により行った場合、8月27日の材料費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,540円
- イ. 1,680円
- ウ. 1,750円
- エ. 1,820円

問題24～26 当社では、製造間接費についてのみ部門別計算を実施している。以下に示す当社の当月における<資料>に基づき、問題24～26に答えなさい。ただし、計算過程において、各部門への配賦額の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

なお、解答に当たっては、必要に応じ、以下の部門費振替表を使用すること。

<資料>

A. 製造間接費の実際発生額

製造部門：第1製造部	312,500円
第2製造部	256,000円
補助部門：動力部	180,000円
修繕部	128,000円
工場事務部	70,000円

B. 補助部門費の配賦基準に関する資料

配賦基準	第1製造部	第2製造部	動力部	修繕部	工場事務部
動力供給量	500万kW-h	300万kW-h	—	200万kW-h	—
修繕作業時間	150時間	150時間	75時間	—	—
従業員数	80人	60人	20人	40人	8人

部門費振替表

(単位：円)

費目	合計	製造部門		補助部門		

部門費振替表

(単位：円)

費目	合計	製造部門		補助部門		

問題24 補助部門費の配賦計算方法として直接配賦法を採用した場合、第1製造部に配賦される補助部門費の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 161,500円
- イ. 168,227円
- ウ. 216,500円
- エ. 528,500円

問題25 補助部門費の配賦計算方法として直接配賦法を採用した場合、第2製造部に集計される製造部門費の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 161,500円
- イ. 381,392円
- ウ. 417,500円
- エ. 473,500円

問題26 補助部門費の配賦計算方法として階梯式配賦法を採用した場合、補助部門費配賦後の修繕部費の合計額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 135,000円
- イ. 179,400円
- ウ. 180,800円
- エ. 187,000円

問題27～29 当社では、機械の製造を行っている。以下に示す<資料>に基づき、問題27～29に答えなさい。

<資料>

原価計算表

	No. 101	No. 102	No. 103	No. 102-1	(単位：円) 合計
直接材料費	()	()	()	()	()
直接労務費	4,000,000	5,100,000	3,528,000	400,000	13,028,000
製造間接費	()	()	()	()	()
小計	()	()	()	()	()
仕損費	()	(①)	()	()	()
合計	()	()	()	()	()
備考	()	()	()	()	()

A. 材料費の計算は、予定消費価格を採用している。

指図書別の材料の実際消費量は、次のとおりである。

	No.101	No.102	No.103	No.102-1
実際消費量	100kg	102kg	98kg	10kg

予定消費価格は、100,000円/kgである。

また、直接材料費の実際消費額は、次のとおりである。

	No.101	No.102	No.103	No.102-1
実際消費額	10,100,000円	10,302,000円	9,898,000円	1,010,000円

B. 労務費の計算は、実際直接作業時間に実際消費賃率を乗じて計算している。

指図書別の直接工の実際直接作業時間は、次のとおりである。

	No.101	No.102	No.103	No.102-1
実際直接作業時間	2,000時間	2,550時間	1,764時間	200時間

C. 製造間接費は、直接作業時間により予定配賦している。その際の予定配賦率は、1,500円/時間である。

D. No.102-1は、指図書No.102の製造にて仕損が生じたため、補修指図書として発行したものである。補修指図書No.102-1の作業は終了した。

E. 指図書No.101とNo.102は完成し、No.103は未完成である。

問題27 原価計算表の（ ① ）の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,500,000円
- イ. 1,700,000円
- ウ. 1,750,000円
- エ. 2,000,000円

問題28 完成品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 15,974,000円
- イ. 20,825,000円
- ウ. 37,825,000円
- エ. 53,799,000円

問題29 仕掛品原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 15,974,000円
- イ. 16,072,000円
- ウ. 17,000,000円
- エ. 19,125,000円

問題30～31 当社は、第1製造部と第2製造部によって製品を製造している。以下に示す当社の当月における<資料>に基づき、問題30～31に答えなさい。ただし、計算過程において、円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

なお、解答に当たっては、必要に応じ、以下の原価計算表（略式）を使用すること。

<資料>

A. O社から注文を受け、製造指図書No. 101が発行された。同指図書の指示によって製造された製品の直接材料費は2,790,000円、直接労務費は1,695,000円、直接経費は450,000円であった。

なお、同製品の製造に要した実際直接作業時間は、第1製造部が560時間、第2製造部が440時間であった。

B. P社から注文を受け、製造指図書No. 102が発行された。同指図書の指示によって製造された製品の直接材料費は2,670,000円、直接労務費は1,525,500円、直接経費は360,000円であった。

なお、同製品の製造に要した実際直接作業時間は、第1製造部が520時間、第2製造部が380時間であった。

C. 当社では、製造間接費を製造部門別の直接作業時間を配賦基準として、予定配賦している。各製造部門に対する月間の基準操業度（直接作業時間）と部門費予算額は、下表のとおりである。

	第1製造部	第2製造部
基準操業度	1,350時間	1,200時間
部門費予算額	2,430,000円	2,214,000円

D. 製造指図書No. 101と製造指図書No. 102はいずれも当月に着手した。製造指図書No. 101は当月中に完成したが、製造指図書No. 102は未完成である。

原価計算表（略式）

（単位：円）

指図書No. 費目	101	102	合計
直接材料費			
直接労務費			
直接経費			
製造間接費			
第1製造部			
第2製造部			
製造原価			
備考			

問題30 O社からの受注品の製造間接費として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,637,100円
- イ. 1,819,800円
- ウ. 2,196,000円
- エ. 2,448,000円

問題31 P社からの受注品の製品製造原価として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 6,192,600円
- イ. 6,751,500円
- ウ. 6,754,800円
- エ. 7,383,000円

問題32～34 当社では、単一工程単純総合原価計算を実施している。以下に示す<資料>に基づき、問題32～34に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

<資料>

A. 生産データ

月初仕掛品	480 kg (1/2)
当月投入量	<u>9,320</u>
計	9,800 kg
正常仕損	180 (3/5)
月末仕掛品	<u>720 (1/4)</u>
完成品	<u>8,900 kg</u>

(注) () 内は加工進捗度を示す。

B. 原価データ

月初仕掛品原価	
原料費	52,800 円
加工費	<u>23,200</u>
合計	<u>76,000 円</u>
当月製造費用	
原料費	820,700 円
加工費	<u>698,300</u>
合計	<u>1,519,000 円</u>

C. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 月末仕掛品原価の評価は、平均法による。
3. 正常仕損費の処理は、正常仕損費を分離計算しないで、負担させるべきものに負担させるという方法による。

問題32 正常仕損費を完成品のみを負担させる場合、月末仕掛品原価中の原料費分の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 63,402円
- イ. 64,176円
- ウ. 64,650円
- エ. 65,376円

問題33 正常仕損費を完成品のみを負担させる場合、月末仕掛品原価中の加工費分の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 14,047円
- イ. 14,135円
- ウ. 14,219円
- エ. 14,303円

問題34 正常仕損費を完成品と月末仕掛品の両者負担させる場合、完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,515,321円
- イ. 1,516,131円
- ウ. 1,516,689円
- エ. 1,517,551円

問題35～37 当社では、組別総合原価計算を実施している。以下に示す<資料>に基づき、問題35～37に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び解答の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

<資料>

A. 生産データ

	S 製品	T 製品
月初仕掛品	200kg (2/5)	500kg (3/5)
当月投入量	1,560	2,100
計	1,760kg	2,600kg
月末仕掛品	260 (1/2)	600 (3/4)
完成品	1,500kg	2,000kg

(注) () 内は、加工進捗度を示す。

B. 原価データ

	S 製品	T 製品
月初仕掛品原価		
原料費	83,120円	155,500円
加工費	13,760	51,300
合計	96,880円	206,800円
当月製造費用		
原料費	620,880円	598,500円
加工費	?	?
合計	? 円	? 円

C. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 加工費は、機械運転時間を配賦基準とする実際配賦率によって、各製品に配賦する。
なお、加工費の当月実際発生額は574,250円であり、機械運転時間はS製品が250時間、T製品はS製品の120%に相当する時間であった。
3. 月末仕掛品の評価は、S製品とT製品のどちらも平均法による。

問題35 加工費をS製品とT製品に配賦した場合、S製品に配賦される加工費の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 179,453円
- イ. 261,023円
- ウ. 313,455円
- エ. 319,028円

問題36 S製品の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 834,190円
- イ. 852,868円
- ウ. 853,411円
- エ. 901,118円

問題37 <資料>Cの2について、加工費の配賦基準を機械運転時間から直接作業時間に変更することにした。S製品とT製品の直接作業時間の比は2：3であるとき、T製品の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 809,388円
- イ. 877,573円
- ウ. 903,143円
- エ. 906,735円

問題38～39 以下に示す<資料>に基づき、問題38～39に答えなさい。ただし、月末仕掛品原価中の原料費分・加工費分の金額及び完成品原価の金額に円位未満の端数が生じた場合には、小数点以下第1位を四捨五入すること。

<資料>

A. 月初仕掛品

数	量	500kg
加工進捗度		40%
原料費		191,221円
加工費		31,132円

B. 当月製造費用

原料費		3,506,100円
加工費		1,380,000円

C. 当月完成品量

X級品		4,000kg
Y級品		5,000kg

D. 月末仕掛品

数	量	800kg
加工進捗度		50%

E. その他の計算条件

1. 原料は、全て工程の始点で投入されている。
2. 月末仕掛品の評価は、先入先出法による。
3. 等価係数は、次のとおりである。

<u>X級品</u>	<u>Y級品</u>
1	1.2

問題38 等級製品X級品の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 1,898,560円
- イ. 1,898,741円
- ウ. 1,898,981円
- エ. 1,899,381円

問題39 等級製品Y級品の完成品原価の金額として正しいものは、次のうちどれか。

- ア. 2,847,840円
- イ. 2,848,112円
- ウ. 2,848,472円
- エ. 2,849,072円

問題40 以下に示す<資料>に基づいた場合、当月の材料消費価格差異と製造間接費配賦差異の金額として正しいものは、次のうちどれか。

<資料>

- A. 材料を直接材料として120kg、間接材料として30kg消費した。
なお、材料の消費高は予定価格@196円を用いて計算している。
- B. 材料の実際消費価格は@180円であった。
- C. 年間の製造間接費予算は600,000円であった。
- D. 年間の基準操業度は800直接作業時間であった。
- E. 当月の実際直接作業時間は750時間であった。
- F. 当月の製造間接費実際発生額は525,500円であった。

- ア. 材料消費価格差異 : 2,400円 (有利差異)
製造間接費配賦差異 : 37,000円 (有利差異)
- イ. 材料消費価格差異 : 2,400円 (有利差異)
製造間接費配賦差異 : 37,000円 (不利差異)
- ウ. 材料消費価格差異 : 1,920円 (不利差異)
製造間接費配賦差異 : 74,500円 (有利差異)
- エ. 材料消費価格差異 : 1,920円 (不利差異)
製造間接費配賦差異 : 74,500円 (不利差異)